「だれもが仲よくできるまちづくり」

(多文化共生推進プランの基本理念)

minokamo

平成31年1月31日(木) 岐阜県 美濃加茂市 市民協働部 地域振興課 多文化共生係

外国人住民の割合

総人口(外国人住民を含む) 56.972人

男:28,243人(49.6%)

女:28,729人(50.4%)



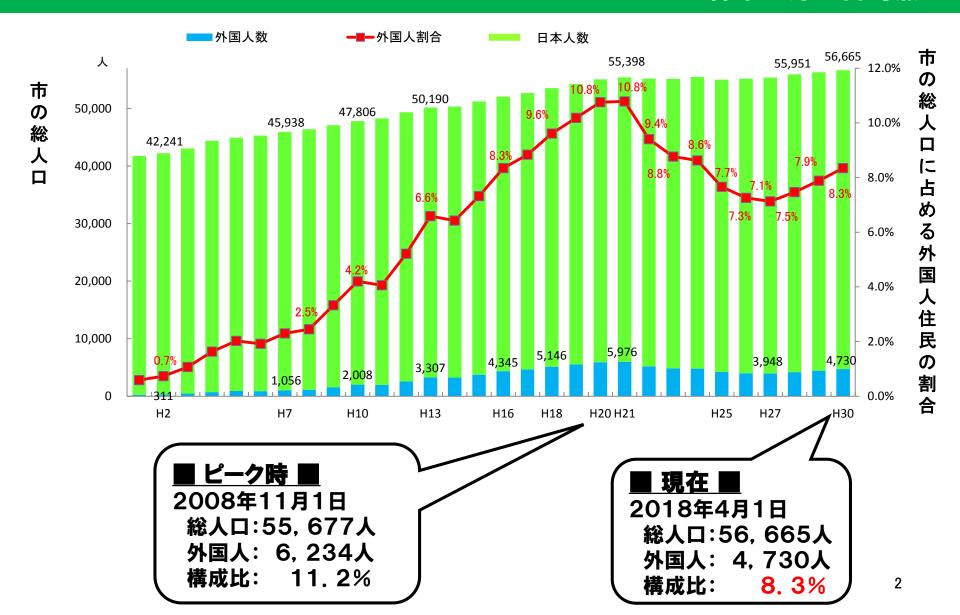
男:2,503人(51%)

女:2,439人(49%)



市の人口の推移と外国人住民の割合の推移

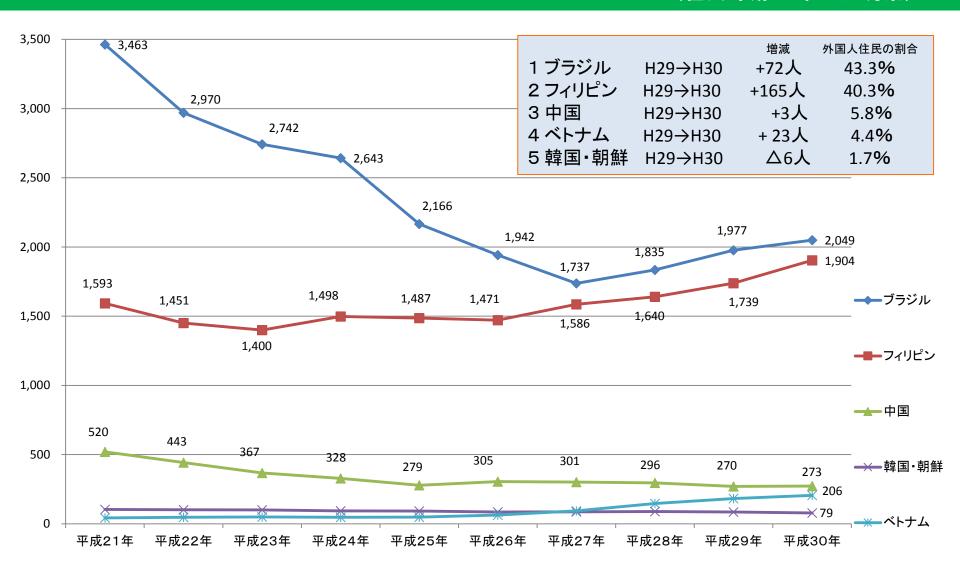
各年4月1日時点



国籍別人口の推移

(上位5か国) 各年4月1日現在

(但し、平成21年のみ4月末)



外国人住民の状況

平成30年4月1日現在

(単位:人)

± 26 / 1 60 / 1 =	(1772)	総	人口		56,665						(平位.八)		
自治体総人口	V	うち外	国人住民		4,730	総人口に占める割合約					8.3%		
外国人住民 内 訳		国籍別	の内訳(上	位5か国)		国籍別の在留資格の					 D内訳		
	国名		人数男		女	ζ (_			上位3つまで)				
	1	ブラジル	2,049	1,097	952	1	永住者	2	定住者	3	日本人の 配偶者等		
	2	フィリピン	1,904	843	1,061	1	永住者	2	定住者	3	日本人の 配偶者等		
	3	中国	273	142	131	1	永住者	2	技能実習 2号口	3	技能実習 1号口		
	.4	ベトナム	206	162	44	1	技能実習 2号口	2	技能実習 1号口	3	技術·人文知 識·国際業務		
	5	韓国-朝鮮	79	34	45	1	特別永住者	2	永住者	3	1		
永住者、定住者等 の人数と割合	1):	永住者数(一	般•特別)	2,373	②永住者の配偶者等						115		
		③定住者	数	1,255	④日本人の配偶者等						216		
		⑤(①~④の	合計)	⑤が外国人住民全体に占める割合約						83.70%			
自治体の高 (全人口に占める65歳	(全外人口	D高齢化率 占める65歳以 口割合)	2.			9% 人)							
公立小中学校のうち、日本語指	422人		(全体の	約	50	%)						

日本語指導が必要な外国人児童生徒数 平成30年4月1日現在

					中学校							
	合計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	計
外国人児童 生徒数	422	41	57	57	62	45	44	306	36	37	43	116
日本語指導 必要数	209	27	30	28	30	21	20	156	13	16	24	53
日本語指導 必要率	50%	66%	53%	49%	48%	47%	46%	51%	36%	43%	56%	46%

	合計		ポルトガル語			フィリピノ語			中国語			スペイン語			その他		
	小	中	小	中	合計	小	中	合計	小	中	合計	小	中	合計	小	中	合計
外国人児童	306	116	173	61	234	118	53	171	11	1	12	4	0	4	n	1	1
生徒数	-	110	110	01	204	110	- 00	111	11	1	12	T	·	T		1	1
日本語指導 必要数	156	53	81	27	108	70	24	94	3	1	4	2	0	2	0	1	1
日本語指導 必要率	51%	46%	47%	44%	46%	59%	45%	55%	5%	100%	33%	50%	0%	50%	0%	100%	100%

多文化共生に対する市の考え方

第2次 美濃加茂市多文化共生推進プラン(H26~30年度)

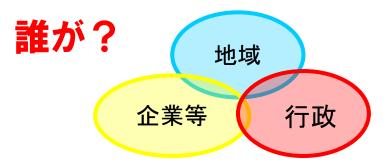


基本理念(考え方)

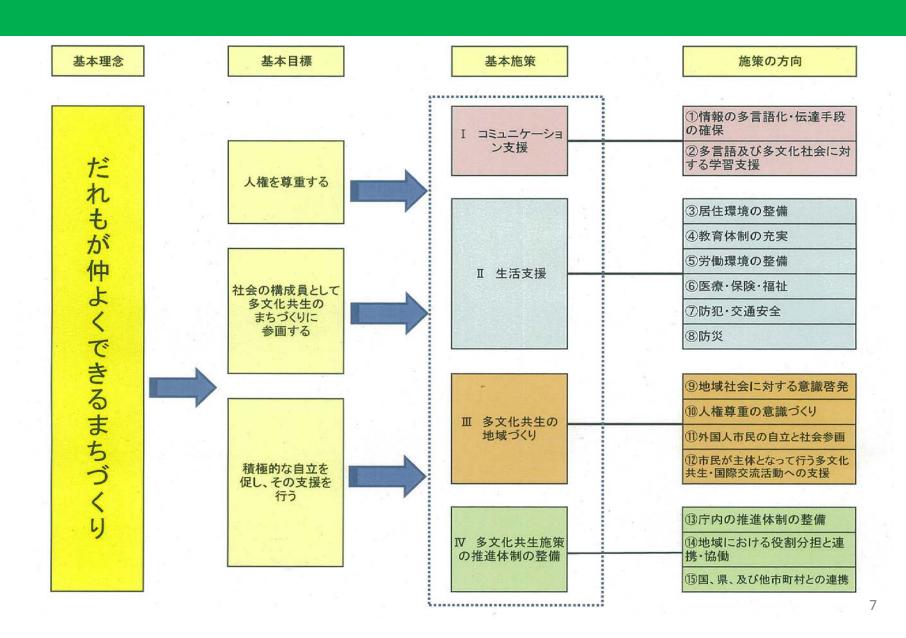
だれもが仲よくできるまちづくり

基本施策(何を?)

- I コミュニケーション支援
- Ⅱ 生活支援
- Ⅲ 多文化共生の地域づくり
- Ⅳ 多文化共生推進体制の整備



多文化共生推進の考え方



多文化共生推進の取り組み(一部)

Ⅰコミュニケーション支援

■情報の多言語化・伝達手段

- 外国語版広報紙の発行
- ・外国語版「すぐメール」
- ・外国語版 ホームページ
- 外国語版 フェイスブック
- ・庁内通訳用タブレット導入
- ·防災災害時緊急放送 (同報無線)

■多文化社会に対する学習支援

- 外国人向け日本語講座事業
- 定住外国人向け生活講座

Ⅱ生活支援

■教育

- 初期適応教室(のぞみ教室)
- ・プレスクール(親・子)
- •外国人児童生徒学習支援事業

■防犯・交通安全

・生活講座(警察・消防と協力)

■防災

- ・災害時外国人支援マニュアル
- ・災害時等通訳サポーター制度
- ・避難カード
- ・ハザードマップ
- •防災訓練

Ⅲ多文化共生の地域づくり

- •地域社会に対する意識啓発
- ・外国人住民の自立と社会参画

№ 多文化共生施策の推進体制 の整備

- •多文化推進協議会
- •地域協議会
- •外国人集住都市会議
- ·岐阜県外国人集住9市多文化共生 担当者会議
- •美濃加茂国際交流協会

1. コミュニケーション支援

■庁内通訳用タブレット導入

庁内通訳に頼らず、自らの力で手続きができるようタブレットを導入

■外国語版 広報誌の発行

【配布】 市内公共施設

·外国人関連販売店(教会·食料品店等)

■外国語版 すぐメール

登録を英語又はポルトガル語で出来るよう改良

■外国語版 フェイスブック

生活情報など外国人住民に有用な情報を提供

■外国語版 ホームページ

美濃加茂市HPより英語かポルトガル語を選択

■防災災害時緊急放送(同報無線)

言語: 日本語、英語、ポルトガル語

■転入者向けの「ウエルカム・セット」

転入者へ美濃加茂市の各種案内の情報を提供

言語: 英語、ポルトガル語

1. コミュニケーション支援

■庁内通訳用タブレット導入



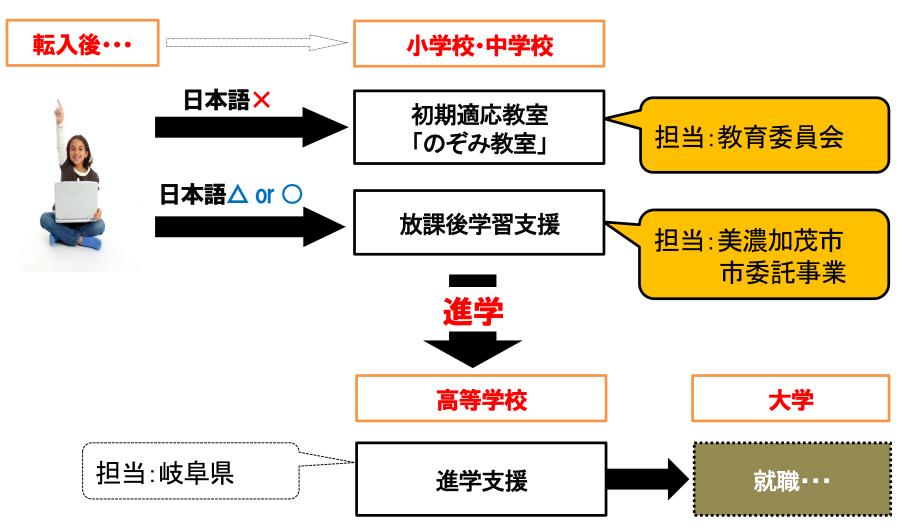
タブレット配置課

- ・導入の背景
- ・目的・考え方
- ・運用方法



||. 生活支援(教育体制の充実) 1

外国人児童生徒入学の流れ



||. 生活支援(教育体制の充実) ②

■のぞみ教室(初期適応教室)

【対象】小学生~中学生 ※日本語が話すことができない児童生徒

【内容】①学校で必要な『生活指導』、『初期的な日本語指導』を 一定期間集中的に行う。

②保護者へ就学情報を提供する。



■外国人児童生徒学習支援事業

【対 象】公立学校に通う外国人児童生徒

【目 的】児童生徒の就学意欲を維持し、 公立学校での授業を理解できるよう支援

【内 容】家庭学習や学科の補習、進学指導

【実施日】太田地区 : 小・中学生 水・金 18:30-20:30(小・中学生 別室)

古井地区 : 小・中学生 火・木 16:30-18:00 (小学生) 18:30-20:30 (中学生)

【場 所】生涯学習センター (太田地区) 上古井交流センター(古井地区)

|||. 多文化共生の地域づくり

■地域社会に対する意識啓発

多文化理解

自治会配布物を翻訳し、地域マナーの理解

多文化活動

- •防犯意識の啓発
- ・外国人と日本人住民の交流の支援

■外国人住民の自立と社会参画

地域参画

- ・外国人住民の積極的な地域づくりへの参加
- 協議会等への登用

■多文化共生・国際交流活動への支援

- ・多文化共生推進・国際交流活動ができる拠点
- •国際交流事業
 - ・姉妹都市ダボへの学生派遣・受入事業による人材育成
 - ・姉妹都市ダボ日本庭園造成事業の実施による人材育成

Ⅳ. 多文化共生施策の推進体制の整備 ①

■庁内の推進体制の整備

庁内での情報共有を図り、連携して施策が実施できるような体制を整える

庁内連絡推進協議会の開催

■地域における役割分担と連携・協働

- •自治会
- •古井地区多文化推進座談会
- •地域団体

■国・県・他市町村との連携

情報交換を密にし、互いに連携しながら現状に合わせた施策に取り組む

- •外国人集住都市会議
- •岐阜県外国人集住9市多文化共生担当者会議 他

Ⅳ. 多文化共生施策の推進体制の整備 ②

(岐阜県国際部局、国際交流協会等との連携)

■県国際部局との連携

- ・岐阜県多文化共生推進本部本部員会議 (県知事出席の会議)
- •岐阜県外国人集住9市多文化共生担当者連携会議
- ・岐阜県多文化共生推進員情報交換会 (推進員の推薦、推進員推薦市として出席)
- ・外国人県民会議 (在住外国人の推薦、オブザーバー参加)
- •「のぞみ教室」の建設事業として岐阜県多文化共生推進補助金を活用
- ・岐阜県国際交流センター理事に美濃加茂市市民協働部長が就いている
- ・岐阜県国際交流センター各種会議、イベント、行事等について連携を図っている
- 国際交流分野では岐阜県の関係部局と連携を図り、多方面での事業を実施

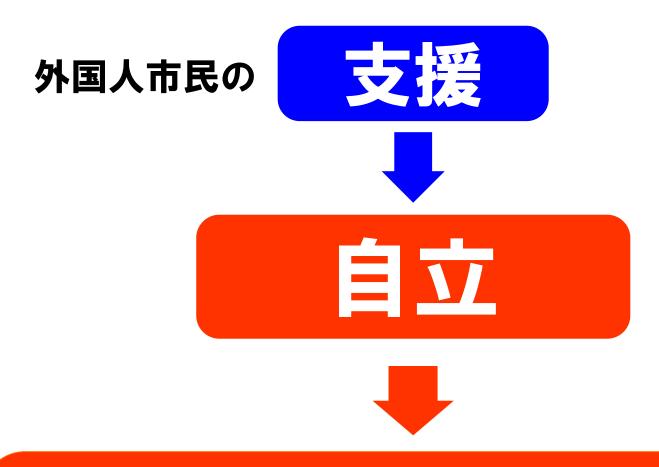
■NPO法人 美濃加茂国際交流協会との連携

- 外国人児童生徒向けの放課後学習支援事業の委託
- ・姉妹都市(オーストラリア・ダボ)青少年派遣・受入事業の委託
- ・姉妹都市関連の各種事業について密に連携を図り、実施している
- ・国際交流分野では密に連携を図り、事業を実施している
- ・外国人住民向け事業(例:日本語教室等)について市の媒体、国際交流員を通じてPR

課題

- ・定住化や永住化、国籍別の割合の変化による、情報提供のさらなる充実
- ・国籍別の割合の変化による、多言語対応が必要
- ・就学前の子どもや児童生徒への初期指導が引き続き必要
- ・地域で活躍するための日本人市民との交流の場や お互いの共生の意識づくりが重要
- ・防災対策への取り組みや意識づくりが引き続き重要
- ・各種政策へ生かすための外国人市民の実態把握が必要
- ・次世代を担う若い外国人人材の活用プログラムが重要
- ・日本で生活するために必要な各種制度の研修・説明会等の充実が重要
- ・外国人を雇用する企業等との連携が重要

美濃加茂市が目指すもの



みんなで一緒につくる共生のまちづくり